

投資計画等の進捗状況

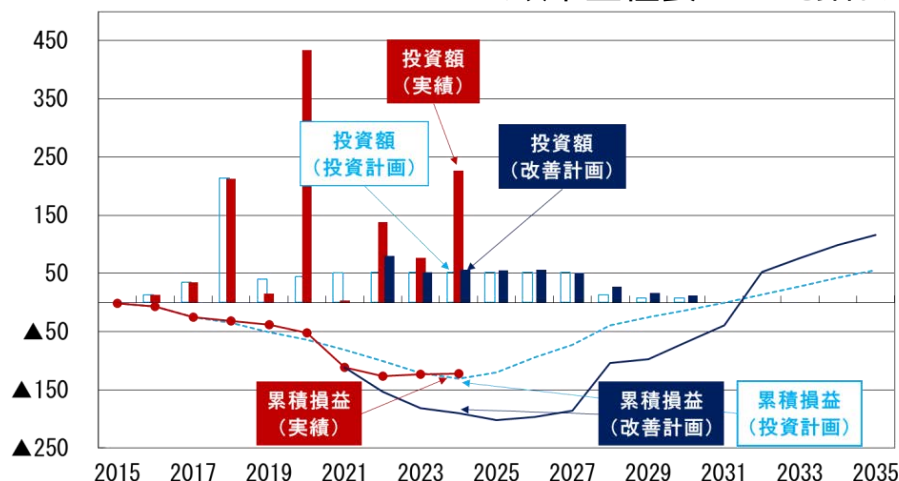
総 務 省

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

2025年6月25日

- 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための改善目標・計画（改善計画）を策定・公表(2022年5月)。
 - 本資料では、進捗管理・点検・評価表（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）（※）を踏まえ、2024年度末時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- （※） 進捗管理・点検・評価表2025では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表…」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

＜改革工程表2021を踏まえた改善計画と進捗状況＞



	2024.3末		2025.3末	
	改善計画	実績	改善計画	実績
投資額	52	76	56	227
累積損益	▲181	▲123	▲190	▲122

(単位：億円)

(参考)

- ・事業期間：株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限（20年間（2015年度～2035年度））。投資の終期は2030年度。
- ・産投出資額：1,120億円、民間出資額：24億円（2025年3月末時点）
- ・IRR:5.1%（2022年5月に策定・公表した改善計画上の数値）

- 2024年度の当期純利益は約1億円となり、2023年度に続き、単年度黒字を達成。2024年度中の投資額は227億円（改善計画上の同年度の目標額は56億円）、累積損益額は▲122億円（同目標額は▲190億円）と、いずれも改善計画の目標を上回った。累積損益額については、当初策定の投資計画における目標額（▲131億円）も上回っている。
- 支援範囲拡大やエコシステム構築・推進による案件数の増加・多様化に加え、組織内の態勢変更、ソーシング活動強化により、安定的な新規案件発掘を実現。また、地域や案件内容などの観点からポートフォリオの多様化を推進。加えて、マクロ経済環境及び地政学の専門家を顧問として招請するなど、モニタリングの高度化を実施。
- 財務健全性は維持され、投資余力を維持しているところであるが、引き続き、定期モニタリング等によるプロジェクト管理の下、改善計画の達成を前提に、累積損失の早期解消及び最終的に産業投資の資本コストを上回る収益の確保を目指す。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し①

➤ 新規案件組成の状況や見通し

- 2024年度は5件出資（うちLP出資案件3件）の支援決定を実現し、昨年度に引き続き、2021年度までの支援決定数である年度平均約1.5件を上回ることができた。その要因としては、支援範囲拡大※とエコシステム構築・推進に加え、案件数の増加・多様化に対応した投資戦略部内の態勢変更（2024年7月）と、態勢変更を踏まえたソーシング活動の更なる強化があり、安定的な新規案件発掘に繋がる手応えが出始めている。また、事業規模の拡大に対応し、経営戦略部の態勢を変更、財務企画グループを設置（2025年1月）している。人員の充実に努める中、地方の人材育成も念頭に地方銀行からの出向者を1名増員している（2025年4月より、計2名）。
- JICT支援基準の改正（2022年2月）後に新たに支援決定した14件中、支援範囲拡大に伴い支援対象となった案件は10件であり、着実に案件数の増加に繋がる成果に繋がっている。
- 2024年度に米国におけるデータセンター事業の展開支援を実施（支援決定額：最大 192百万米ドル）したことで、従来の欧州における大型案件とのバランスが整うなど案件数の増加に伴うポートフォリオの分散が進捗した。結果、経済安全保障と密接に関連するハードインフラ案件からスタートアップ支援案件まで、また、投資地域としては先進国にとどまらずグローバルサウス諸国に至るまで、幅広くかつバランスよくカバーできつつある。2025年度についても、大型ハードインフラ案件を含め、組成に向けて調整中の案件が複数あり順調に進捗している。

※ 従前ハードインフラ事業のみが支援対象事業であったところ、2022年2月の支援基準の改正により、① I C Tサービス事業及び② L P出資を追加。

➤ 既存案件の状況や見通し

- 既存案件の状況については、個別案件単位だけでなくポートフォリオ全体を対象とした定期的なモニタリングを行っている。地政学リスクによる事業環境の変化の生じうるグリーンフィールド案件についてきめ細かいプロジェクト進捗管理を実施する等、モニタリング時において案件に応じて議論を積み重ねており、現状大きな懸念は生じていない。また、事業が安定的に推移しているブラウンフィールド案件からの配当支払いも堅調である等、順調に収益を上げている状況。
- なお、強化しつつあるネットワークを活かし地政学的状況及び金融政策・金融市場動向等の変動に関する情報収集に努めるとともに、既存案件への影響を注視しつつ、投資先の安定的な事業運営への貢献、及び新規投資案件の検討に活かしている。また、昨今の米国はじめ世界各国の投資環境の不透明化を踏まえ、本年4月より、マクロ経済環境及び地政学の専門家を顧問として招請している。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し②

➤ 足元の収益性の状況

- 大型案件からの配当収入等による収益について、2024年度には21億円超（前年度比+2億円）となり、昨年度に続き経常費用を上回る水準となった。また、本年1月末にExit案件が1件生じたことも寄与し、前年度に引き続き、単年度黒字と累積損失減少を達成。
- 加えて、2024年度末の総資産額が1,470億円超となり、また、純資産の部中「その他有価証券評価差額金」が、「利益剰余金」（マイナス計上（累積損失））を上回り、引き続き財務健全性が維持されており、向上した投資余力を維持している。
- 個別案件の収支について、その案件特性に応じたJカーブ※を描くことが一般的。JICTの各々の案件も同様に、Jカーブに沿う形で投資実行の初期段階には損失を計上するものの、投資期間全体を通じリスクに見合ったリターンの確保が見込まれており、足元ではポートフォリオの収益性見通しに特段の懸念はない。
- 今後、既存の大型案件の回収期が到来した場合、ポートフォリオ全体の収益性が高まり、累積損失減少の加速化と投資余力の一層の向上が可能になるものと思料。

※ 投資実行初期段階では経費が収益を大きく上回り、損失が先行するが、長期的には収益が経費を上回り、プラス転化することをいう。

➤ 今後の経営改善に向けた取組

- 官民ファンドとしての健全な運営に資するよう、社内に財務企画グループを立ち上げ、財務・経理運用においても多方面から牽制できるようガバナンス体制の強化を実施。JICT支援基準の求める「我が国の外交政策及び対外経済政策との調和」や「政府の関係施策との連携」等に配慮し、リスクとリターンのバランスに勘案しつつ、引き続き、丁寧に案件組成に取り組んでいく。
- 黒字継続の道筋が定着化しつつある中、収益に見合った支出管理、アセットの健全性の維持等の取組みを継続。既存案件の状況について、定期モニタリング等によるプロジェクト管理の下、累積損益の解消に向け、3期連続の黒字を達成できるよう改善計画及び中期経営計画に基づき着実に支援実績を伸ばしていくことを目指す。
- 支援案件の地政学リスクに係る分析・検討の高度化を図るべく、本年4月より、マクロ経済環境及び地政学の専門家を顧問として招請。
- 2025年度が現中期経営計画の最終年度であるところ、今般の会計検査院に報告書の内容及び「DX・イノベーション加速化プラン2030」（令和7年5月23日総務省公表）等の政府戦略を勘案しつつ、新たな中期経営計画の策定を目指す。

➤ 会計検査院の検査報告「官民ファンドにおける業務運営の状況に関する会計検査の結果について（令和7年5月16日）」における指摘事項（資本コストやEXIT時期を延長した案件の評価額など）への対応

- 民業補完への配慮とともに、政策性のみならず収益性も十分考慮した支援を実施し、累積損益の解消を目指すこと等の指摘がなされているところ、引き続き、定期モニタリング等によるプロジェクト管理の下、改善計画の達成を前提に、累積損失の早期解消及び最終的に産業投資の資本コストを上回る収益の確保を目指す。

(参考資料)

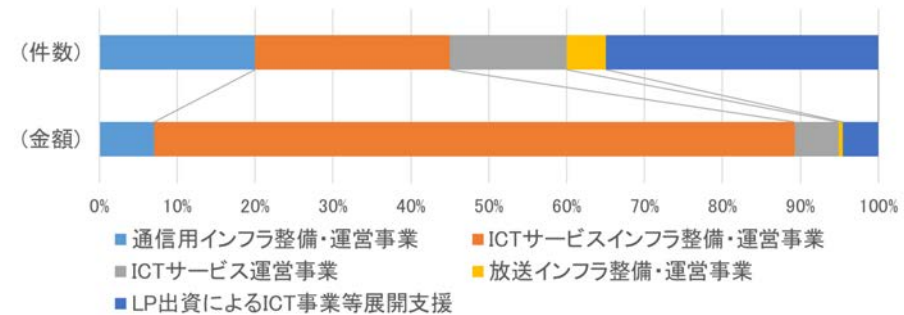
1. ポートフォリオの基本情報①

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

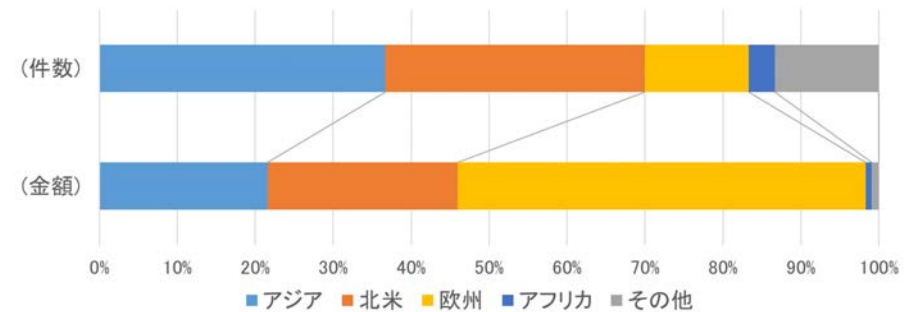
●投資の概要（2025年3月末時点）

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）※1	
総案件数	20 件
出資件数	20 件
出資残高（支援決定ベース）	1,348.7億円
出資残高（実投資ベース）	1,043.7億円
融資件数	4件
融資残高（支援決定ベース）	149.0億円
融資残高（実投資ベース）	80.4億円
投資金額・件数（累積）	
累計総案件数	22 件
累計出資件数	22 件
累計出資額（支援決定ベース）	1362.8億円
累計出資額（実投資ベース）	1058.0億円
累計融資件数	6 件
累計融資額（支援決定ベース）	171.8億円
累計融資額（実投資ベース）	101.2億円
Exit※2による回収額等＜累積＞	
Exit件数	2 件
Exit案件への出資額※3（a）	－億円
Exitによる回収額※3（b）	－億円
回収率※3（b） / （a）	－%
平均Exit年数	3 年
民間資金の誘発（呼び水）＜累積＞	
誘発された民間投融資額	7,300.6億円
うち出資額	6,115.9億円
うち融資額	1,184.7億円

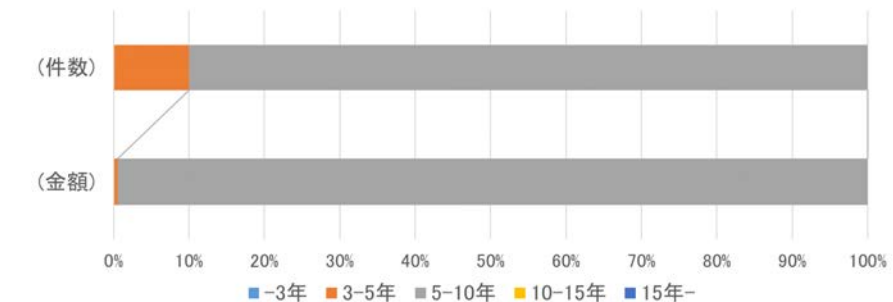
●出資残高（支援決定ベース）の内訳（分野別）



●出資残高（支援決定ベース）の内訳（地域別）



●出資残高（支援決定ベース）の内訳（想定Exit年数別）



※1 株式等の処分が完了した支援決定撤回案件を含む。

※2 Exitは、株式等の処分完了案件について記載。以下、(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構の資料において同じ。

※3 該当件数が過少（2件）であり、投資家保護上、公表していない。

1. ポートフォリオの基本情報②

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

● 回収率の内訳（出資先企業の総資金調達額別）

出資先企業の 総資金調達額	平均回収率（倍）	件数
—	—	—
.....		

● 回収率の内訳（実投資額別）

実投資額	平均回収率（倍）	件数
—	—	—
.....		

● 回収率の内訳（支援決定年度別）

支援決定年度	平均回収率（倍）	件数
—	—	—
.....		

● 回収率の内訳（分野別）

Exit案件の分野	平均回収率（倍）	件数
—	—	—
.....		

（注）該当件数が過少（2件）のため、投資家保護上、本表については公表していない。（我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため）。

1. ポートフォリオの基本情報③

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

●投資上位10先（支援決定金額ベース）の状況

1	欧州・APAC（アジア太平洋地域）における金融ICT基盤整備・サービス提供事業	350／350億円	6	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業	-／出融資84億円の内数
	金融ICT分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援			光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援	
	2021年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。			2019年10月に支援決定。海底ケーブルの敷設を完了済。インド洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの使用権の販売等が円滑に進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	
2	米国におけるデータセンター事業の展開支援	-／276億円	7	LP出資による米国等におけるICT事業等展開支援	16／36億円
	米国において、データセンターを整備し、運営する事業			北米、欧州、アジア等において、5G/6GやDXといった主要なICT領域におけるスタートアップ企業を対象とした投資ファンド（NEC and Translink Orchestrating Future Fund, L.P.）に対するLP出資による支援	
	2024年9月に支援決定。海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増々高まっており、米国におけるデータセンター 2 棟の建設及び運営を行う事業に参画し、我が国事業者の国際競争力強化に貢献する。			2022年10月に支援決定。ファンドはICT領域等に投資実行中。JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献する。	
3	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業	139／268億円	8	LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援	13／25億円
	インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業			Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした投資ファンド（Sony Innovation Fund 3 L.P.）に対するLP出資による支援	
	2022年10月に支援決定、2024年 5 月に追加支援決定。海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増々高まっており、当該事業にJICTが参画することにより、当該地域におけるデータセンター分野での我が国事業者の国際競争力の一層の強化を企図。			2022年6月に支援決定。ファンドはICT領域等に投資実行中。JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献する。	
4	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業	190／190億円	9	LP出資による東南アジア等におけるICT事業等拡大支援	1／22億円
	電子政府分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援			東南アジアを中心としたエリアにおいて、新たなICTエンジニアリングフィールドの拡大に繋がるスタートアップ企業の投資を目的とした投資ファンド（EXEO Innovation Fund）に対するLP出資による支援	
	2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。			2023年9月に支援決定。官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上が期待できる。また、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献等を目指す。	
5	米国における決済ICTソリューション事業	53／53億円	10	ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業	15／15億円
	決済ICTソリューション事業を展開する米国事業者の買収、米国におけるオンライン決済事業やそれらに関するフィンテックソリューション事業の展開を支援			放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業の支援	
	2022年12月に支援決定。米国事業者の買収により米国における事業基盤や顧客網を獲得し、オンライン決済に係るDX推進やUI向上に資するICT・フィンテックソリューションの海外展開にJICTが参画すること、日本企業の国際競争力の維持及び向上に貢献することを企図。			2018年3月に支援決定。放送番組制作に必要な人材の育成支援や、事業体の経営支援及び制作したコンテンツ等の放送を実施。2021年2月に発生したミャンマー国内における国軍のクーデター及びその後の同国内の情勢等を踏まえ、関係者間で今後の対応について調整・手続中。	

（注 1） 2025年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額）、左の計数は実出資額。

（注 2） 上記の10先で機構全体の支援決定金額（出資額）の95.2%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

（注 3） 一部事業の支援決定額（出資額）、実出資額は対外非公表（我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため）。

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件①

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

・2024年度における新規投資案件は5件／約448億円※（支援決定ベース）。

新規投資

共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額 ※
インドにおけるデータセンターの整備・運営事業（追加支援）				
・NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd. (NTT GDC)	NTT GDCとともに、インドにおけるデータセンター事業の運営に参画。機構の出資割合は全体の3割程度。Exitまでは5-10年程度を想定。	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業（2022年度支援決定済）に対し、追加支援を実施。 本事業は、インフラの整備から事業化、投資回収までが長期に渡るものであり、JICTの中立的かつ中長期的な視点での支援が有効。別案件で支援する海底ケーブルとの相乗効果によりNTT GDCが当該地域で強固な事業基盤を確立する取り組みを多面的に支援するもの。	世界各国でデータセンターを運営するNTTグループを、JICTが本件を通じて支援することにより、当該地域における我が国事業者の国際競争力が一層強化されるものと期待。データセンターは海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであり、その重要性は増々高まっている中、「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」を支える基盤整備に資する。	最大 91.2百万米ドル (約144億円)
米国におけるデータセンター事業の展開支援				
・三菱商事株式会社 ・Digital Realty Trust Inc. (DLR)	三菱商事株式会社及びDLRとともにアメリカにおけるデータセンターの整備・運営事業に参画。	本事業は、インフラの整備から事業化、投資回収までが長期にわたるものであり、JICTの中立的かつ中長期的な視点での支援が有効。	高度かつ幅広い分野におけるデジタルインフラ（水素・燃料電池技術、低消費電力技術等）ノウハウを保有する三菱商事株式会社の米国展開を支援することにより、周辺事業に関連する日本企業の米国・グローバル進出を側面サポートし、日本企業のグローバル競争力を強化し、日本、米国、並びに国際社会の発展を可能とする。	最大 192百万米ドル (約276億円)
LP出資による国内外ICTスタートアップ企業の海外展開支援				
・伊藤忠商事株式会社 ほか	日本・米国等におけるIT・ディープテック等の先進技術スタートアップ企業目的とした投資ファンド（テクノロジーベンチャーズ6号投資事業有限責任組合）に対して、LP出資による支援を実施。機構の出資割合は全体の1割程度。Exitまでは10年程度を想定。	本件出資により、海外企業の先進技術領域の知見・ノウハウを国内企業に還元し、国内スタートアップの海外展開を推進する。	官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、日本事業者のLP投資家への呼び水効果が期待できる。 また、当該ファンドへの投資で得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することも期待される。	最大 15億円

※ 出資額（支援決定ベース）を記載（融資額は含まない）。

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件②

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額 ※
LP出資によるインド・東南アジアにおけるICT事業等展開支援				
・パナソニックくらしビジョナリーファンド ほか	インド・東南アジア地域におけるデジタル金融、デジタル消費等の分野のスタートアップ企業を対象とする投資ファンド（BEENEXT ASIA FUND2（Fund 5））に対して、LP出資による支援を実施。Exitまでは10年程度を想定。	本件出資により、インド・東南アジア地域におけるスタートアップ企業との協業等に加え、販路拡大の課題解決やビジネスモデルの知見獲得を目指す。 また、当該地域におけるスタートアップ企業との協業によるVC投資を介したエコシステムの構築により、日本企業の知見、技術を生かした現地企業との提携、協業により、日本のICT需要の拡大、日本・インド・東南アジア地域の発展に貢献するもの。	官民ファンドであるJICTの参画によって、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出、日本事業者のLP投資家への呼び水効果や、JICTを含む日本企業からのLP出資が行われることにより、日本企業とスタートアップの連携促進が期待される。	最大 2.8百万 米ドル (約4億 円)
LP出資による米国等におけるDX事業等の海外展開拡大支援				
・TOPPANホールディングス株式会社	製造・物流、医療・ヘルスケア、Fintech・セキュリティ等のDX事業等を投資対象とする投資ファンド（TGVP Fund I）に対して、LP出資による支援を実施。 機構の出資割合は全体の1割程度。2032年度中の運用終了を想定。	経済・文化など幅広い分野において、米国をはじめとする我が国と密接な関係を持つ国々との関係強化に寄与。	製造・物流、医療・ヘルスケア、Fintech・セキュリティ等のDX事業等を投資対象とする、投資先の先端技術の既存コア事業への組み込み・共同開発を検討することによる、我が国企業のグローバル展開が期待される。 また、投資先の先端技術を取り入れた事業開発を行うことによる、地方創生への貢献が期待される。	最大 5.99百万 米ドル (約9億 円)

※ 出資額（支援決定ベース）を記載（融資額は含まない）。

2. 2024年度の新規投資案件・Exit案件③

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- ・ 2024年度におけるExit案件は 1 件。

Exit				
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額※
インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業				
・dhost Global社（エコシオグループ株式会社の子会社）	屋内通信インフラシェアリング設備を整備し、運営する事業。	2021年1月18日に総務大臣認可を受けた本事業に関する機構が保有する株式全ての売却及び貸付金全ての回収	出資先がインドネシアでの屋内通信インフラシェアリング事業のリーディングカンパニーとしての地位を確立。	出融資22億円（支援決定額）の内数

※ 事業の実出資額は対外非公表のため、計上していない（我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため）。

3. ファンド設立以降のエコシステムへの貢献

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

エコシステムへの貢献

- JICTの支援を起点として、事業者間の連携や海外ICT事業への参入の促進といったエコシステムの構築に貢献。
 - 2025年3月末までに国内事業者62社※の海外ICT事業への参入を促進。 ※ 出資企業+受注関連企業（速報値）
 - JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約7,301億円の民間投融資を誘発（呼び水効果）。
 - 総務省をはじめ、公的・民間機関、事業者や内外公館等とのネットワークを拡充し、我が国事業者の海外展開支援に向けて情報・人的ネットワークの面で貢献。2024年度は①情報軸強化、②認知度向上、③ネットワーク構築、④内外連携の4つの軸によりエコシステム推進活動を実施した。
- ① 情報軸強化：（国研）情報通信研究機構（NICT）との連携・協力推進、業界団体を通じた知見向上、人材育成への取り組み
- ・ NICTとの連携協定を通じ、相互の情報・知見を活用できる協力関係を構築。自動翻訳シンポジウム出展や国際展示会参画に向けた意見交換・現地同行、NICT主催の起業家万博のパートナー企業としてJICT賞授与等、多角的な連携活動を継続実施。
 - ・ 人材育成の観点から、金融・ICT分野の業界団体の研究会参加や社内研修コース実施を通じ学識、技術、ビジネスの知見を積み上げた。
- ② 認知度向上：国内外・地方講演会の実施、官民ファンド連携
- ・ 我が国事業者との接点・裾野拡大のため、国内外・地方講演会への登壇（11回）やメディア掲載等、国内外でのJICTの認知度向上に貢献。
 - ・ 官民ファンド等関係機関と相互に連携し、投資支援を実施（6件）。
- ③ ネットワーク構築：G2G活動の強化、総務省・公的機関等との連携
- ・ パートナー企業からの期待に応えるべく平時より内外公館・関係政府機関と接触・情報収集し、重点国主体に複層的なG2Gネットワークを構築。
 - ・ 各種国際会合・レセプションでの展示や、日独官民会合への参加等を通じ、内外公館や海外公的機関等とのネットワークも拡充。
- ④ 内外連携：LP出資案件を通じた関係構築
- ・ 既存LP出資案件の定期会合を通じ日本企業との関係構築に努め、業界・技術動向等について情報収集を実施。
 - ・ LP投資案件を通じた具体的成果と今後の案件検討の枠組みを社内整理したほか、国内外ファンドGPとの意見交換・情報収集も実施。

その他の政策目的の達成状況

- 2025年3月末までにプロジェクト総額で合計約8,835億円（前年度比+2,357億円）の事業創出に貢献しており、当該事業への支援を通じてJICTの政策目的である、「我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより（中略）我が国の事業者の収益性の向上を図り、もって我が国経済の持続的な成長」に寄与。
- また、総務省及びJICTは、JICT支援基準の求める「我が国の外交政策及び対外経済政策との調和」や「政府の関係施策との連携」等にも配慮しつつ、引き続き一層の案件発掘・組成を進め、改善計画及び中期経営計画※を達成すべく着実な事業展開を進めている。

※ 将来を見据えた戦略的な組織運営を行うため、機構としての経営ビジョンや目指すべき方向性、取組課題、数値目標（KPI）を骨子とする中期経営計画を策定し、2023年6月に公表

4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	累 積 (注2)
人件費	335.8	379.4	433.4	539.4	588.8	3,530.8
調査費・業務旅費 等	275.7	105.4	213.3	173.3	279.1	1,640.0
家賃・水道光熱費 等	31.3	31.1	31.5	31.4	31.5	297.1
租税公課	341.5	352.7	475.0	479.2	577.0	2,600.3
その他 (注1)	125.3	131.5	160.7	126.8	137.7	1,192.9
合 計 (a)	1,109.6	1,000.1	1,313.9	1,350.1	1,614.1	9,261.1
総資産額 (b)	71,806.2	73,454.8	109,245.2	121,719.0	147,094.0	
経費・総資産額比率 (a/b)	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%	
出資残高 (c)	62,473.1	68,569.9	88,305.0	105,516.1	126,942.6	
経費・出資残高比率 (a/c)	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%	1.3%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	35,216.0	360.1	24,118.6	4,174.6	44,803.5	91,479.3
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.0	2.8	0.1	0.3	0.0	0.1
支援決定件数 (e)	2	1	5	3	5	17
経費・支援決定件数比率 (a/e)	554.8	1,000.1	262.8	450.0	322.8	544.8
役員数 (単位：人)	8	(注3) 8	8	8	8	
従業員数 (単位：人)	20	23	30	32	31	

(注1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2015年度からの値。

(注3) 役員数に誤りがあったため、令和5年6月21日開催の財政投融资分科会資料までの数値から修正。

代表取締役社長 大島 周（おおしま あまね）

1984年	慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社日本興業銀行入行
2009年	株式会社みずほコーポレート銀行 国際資金証券部長
2011年	同 執行役員国際資金証券部長
2013年	株式会社みずほ銀行 執行役員国際資金証券部長
2014年	同 常務執行役員市場ユニット副担当役員
2016年	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員グローバルマーケットカンパニー副担当役員 株式会社みずほ銀行 常務執行役員グローバルマーケット部門共同部門長
2018年	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 代表取締役社長
2021年	株式会社みずほ銀行 理事

※主な兼職：I S D A ジャパン 監事、バークレイズ証券上席顧問、日本価値創造ERM学会 評議員・企画運営担当理事
金融市場パネル・通貨と銀行の将来を考える研究会パネルメンバー、P.R.I.M.E Finance Market Expert